

2008年10月1日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型） 基準価額推移と今後の投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

9月29日、米国の金融システムの信頼回復のために、最大7,000億米ドル(約75兆円)に上る公的資金を使って金融機関などから不良資産を買い取ることを柱とした金融安定化法案が米国下院議会で、賛成205票、反対228票で否決されました。同法案の成立は確実視されていましたが、予想外に否決されたことを受け、29日の米国株式市場は、ニューヨーク・ダウ工業株30種平均が前週末比 777.68ドルの10,365.45ドルとなり、過去最大の下落幅を記録しました。また、米国以外の市場も影響を受け、金融・資本市場が世界的に荒れる展開となりました。

こうした状況下、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」の基準価額は2008年9月30日現在、9,267円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、前月末(8月29日)の基準価額、10,750円(同)と比較して、1,483円の値下がり(この値下がりには9月にお支払いした税引前分配金100円(1万口当たり)を含んでいます。)となりました。

今後の投資環境など

米国の金融安定化法案が否決されたことによって、今後の米国情勢に対しては、より一層不透明感が強いものとなっています。さらに、米国のみならず、金融不安が欧州にも広がっていることや、混乱の長期化から世界の实体经济に与える悪影響も警戒されており、短期的には、世界的に金融市場が大きく混乱する可能性もあります。

しかしながら、REITの配当は金利水準と比較して相対的に魅力的であることが、中長期的に市場の下支え要因となるものとみています。このところの原油価格の値下がりにより、過熱していた商品市況が落ち着きを取り戻しつつあることからインフレ懸念はやや後退してきており、世界的に金融緩和が進む可能性があると考えられます。これらは、債券利回りの低下要因となりREITの魅力を高めると考えられます。

当ファンドは世界各国のREITに分散投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得し、毎月分配を行なうことをめざします。引き続き「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」をご愛顧くださいますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

~ 1/6 ~

当資料は、日興アセットマネジメントが「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足すること等を目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

基準価額の推移

設定来の基準価額の推移

(2004年3月26日(設定日)～2008年9月30日)



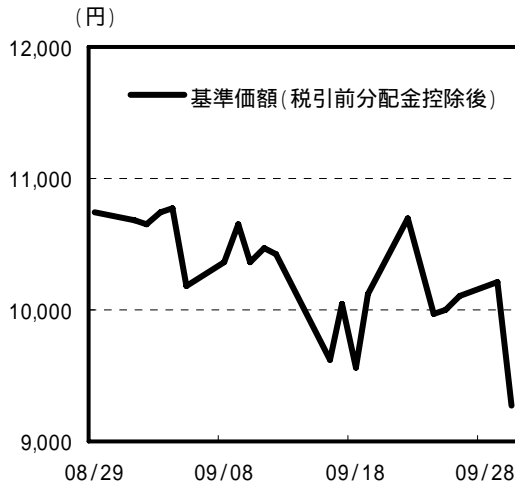
基準価額

11,817円(税引前分配金再投資ベース)

9,267円(税引前分配金控除後) (2008年9月30日)

2008年8月末以降の基準価額の推移

(2008年8月29日～2008年9月30日)



上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の1万口当たりの値です。

税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

基準価額の比較

	2008/9/30(税引前 分配金再投資ベース)	2008/8/29 からの騰落率
ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)	11,817円	-13.0%

<ご参考>

主要指数	2008/9/29 終値	2008/8/28 からの騰落率	備考
UBSグローバル・リアル・エーステート・インベ スターズ・インデックス	2,528.76	-8.0%	米ドルベース
主要為替相場(対円)	2008/9/30 仲値	2008/8/29 からの騰落率	備考
米ドル	103.57	-5.3%	円高
豪ドル	82.87	-12.3%	円高
ユーロ	149.05	-7.4%	円高
英ポンド	187.15	-6.5%	円高

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所等が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

お申込みに際しての留意事項

【不動産投信の主なリスク】

- 不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。
- ・不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性があります。元本が保証された商品ではありません。
 - ・不動産投信は、一般の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。
 - ・不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。
 - ・地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。
 - ・不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。
 - ・収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。
 - ・退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働不動産の取得などは、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。
 - ・金融商品取引所が定める基準に抵触し、上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【お申込メモ】

商品分類	追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(平成16年3月26日設定)
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【手数料等の概要】

：お客様には以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

お申込手数料 お申込手数料率は3.15%(税抜3%)を上限として、販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬 純資産総額に対して年率1.575%(税抜1.5%)を乗じて得た額

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	：日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)
投資顧問会社	：ラサール インベストメント マネジメント(セキュリティーズ)
受託会社	：みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	：販売会社につきましては、次ページをご覧ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号			
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第91号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第118号			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号			

(50音順、資料作成日現在)